



米国の失業者対策が失業急増の一因に？

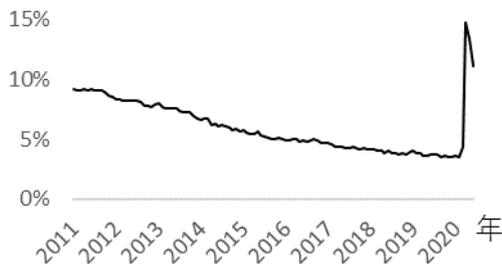
調査研究部 研究員

山名 一史

○戦後最悪の失業率

米国労働省が発表した米国の失業率は4月に14.7%と急増し、戦後最悪の水準となった。その後、5月に13.3%、6月に11.1%と改善しつつあるが、依然として高止まりしている(図1)。もちろん直接的な要因は、新型コロナウイルスの感染拡大およびそれを抑止するための外出制限措置によるものだと考えられるが、それだけで説明するにはあまりにも急激かつ大きな反応であるようにも見える。

図1. 失業率 (米国)



(出所) 米国労働省

○米国政府の失業対策

米国では雇用および生活水準の維持を目的として、3月に成立した「コロナウイルス支援、救済および経済安全保障法 (CARES法)」で州の失業保険給付額に週当たり600ドルを追加で支給する措置が導入されている。失業保険給付は、失業前の生活水準を維持するため、離職前賃金の一定割合を給付する制度であり、この割合のことを置き換え比率という。端的に言えば、CARES法は置き換え比率を高めることで、失業者の生活を支援する政策ということになるだろう。

失業保険が失業期間の長期化を通じ、意図しない失業率の上昇を招くことはよく知られているように、7月末までの時限的な措置である今回のCARES法も、政策担当者の意図しない結果を招いた可能性がある。なぜなら、この追加給付は、労働者に対して、積極的に失業するインセンティブを与える制度設計になっているからである。とくに追加分を加えた失業保険の給付総額が、離職時の賃金水準を上回る(置き換え比率が100%を超過する)労働者について、この影響は顕著だろう。働いているよりも、失業していたほうが収入が増えるからである。

もしこの仮説が正しく、追加支給によって積極的に失業を選んだ労働者の数が十分に大きかった場合、雇用情勢はそれほど悪化していなかったにもかかわらず、政策が意図しない失業を生み出した結果、失業率が急増したことになる。

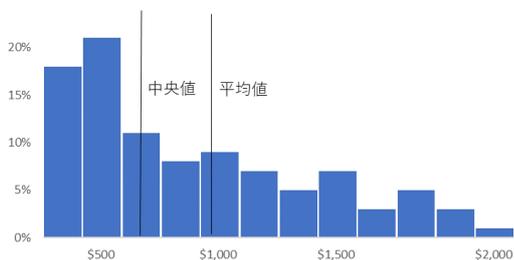
○失業保険給付の置き換え比率

Ganong, Noel, Vavra (2020)は、コロナ禍における失業保険給付の置き換え比率について、Current Population Survey Annual Social and Economic Supplementのマイクロデータを用いて分析した論文である。CARES法は、すべての労働者に対して、賃金水準にかかわらず固定の給付金が加算される設計になっており、約1,000ドル/週の平均賃金水準を100%保証する水準として、600ドルという値が算出されている。これは一見すると妥当な政策目標にも見える。しかし、一般に所得分布は裾が重いいため、平均賃金は賃金の高い労働者に引っ張られて高くなる傾向がある。この傾向は米国においても同様で、平均賃金1000ドル/週に対して所得の中央



値は750ドル/週未満にすぎない（図2）。こうした分布のもとで、平均賃金を100%保証するような水準の固定給付を行った場合、賃金水準が平均に満たない大半の労働者にとっては過大な給付になることが予想できる。実際、平均置き換え比率が100%になるように設計された600ドルの追加支給策により、置き換え比率の中央値が134%まで増加したと推定されている。ベースの失業給付水準こそ州ごとに異なるものの、現在ではすべての州で置き換え比率の中央値が100%を上回っており、所得の下位20%の労働者に至っては、置き換え比率が200%を上回っている。これは失業するだけで収入が2倍になることを意味しており、当該労働者が積極的に失業を選択する強力な動機になったであろう。

図2. 賃金の分布（イメージ）



（出所）Ganong, Noel, Vavra (2020)より筆者作成

○失業率が急増した要因

Ganong, Noel, Vavra (2020)の推計結果を考慮すると、CARES法は、賃金水準が平均を下回る大半の労働者にとって、働き続けるよりも失業を選択し、失業保険を申請することで一時的に所得を増やすことができる状況を作り出しており、追加支給がない場合に比べて失業を増やした可能性が高い。失業率が戦後最悪の水準まで急速に増加した要因は、実物的な要因だけでなく、労働者が積極的に失業を選択するインセンティブを与えるような政策要因が存在したのである。このように考えると、景気指標の解釈

や予測などの実務のみならず、経済モデルのパラメータを推定するなど失業率を用いた分析を行う際にも、CARES法が発効中の期間の雇用統計のデータについては、質的な変化を考慮したほうがよいだろう。

今回の失業の増加は、本質的に金額の多寡によって生じた問題ではなく、固定額を給付したことによって生じた問題である。意図しない失業の増加をできるだけ小さくしたいのであれば、追加の給付金についても、既存の失業保険と同様、離職前賃金の一定割合を支給する政策パッケージの方が好ましい結果をもたらすだろう。

（参考文献）

- Peter Ganong & Pascal J. Noel & Joseph S. Vavra, 2020, May. "US Unemployment Insurance Replacement Rates During the Pandemic," NBER Working Papers 27216, National Bureau of Economic Research, Inc.